

給付削減と負担増を食い止める

2022秋 介護の大運動を



中央社会保障推進協議会

【高齢者施設】直近の週毎クラスター発生件数



※ 数字はその日付けまでの1週間の発生件数を示す。

《厚労省の発表を基に作成》

1. 新型コロナ第7波で全国の高齢者施設で新型コロナのクラスターが激増。
2. 陽性の入居者を、陽性の労働者が看る「陽陽介護」人員不足が深刻。亡くなる高齢者があとを絶たない。
3. 高齢者施設の減収は深刻。国の補助金が不十分で経営が深刻。



介護制度改定 4 つの問題

- ① 利用者負担の原則 **2割化**
- ② ケアプランの**有料化**
- ③ 要介護 1・2の**保険外し**
- ④ 介護の**大規模化と労働強化**



介護利用料 2割化、とんでもない

年24万円増も一一自民党「参院選大勝」
で“介護負担額”倍増へ

1378 7/19(火) 6:02 配信

Twitter Facebook LINE

女性自身



区分	認定者数(令和4年4月)	1割負担の場合の 支給限度額の 年間の自己負担額 ()内は月額	2割負担になった場合の 支給限度額の 年間の自己負担額 ()内は月額
要支援1	97万3535人	6万384円 (5032円)	12万768円 (1万64円)
要支援2	95万594人	12万6372円 (1万531円)	25万2744円 (2万1062円)
要介護1	143万677人	20万1180円 (1万6765円)	40万2360円 (3万3530円)
要介護2	116万3712人	23万6460円 (1万9705円)	47万2920円 (3万9410円)
要介護3	92万1774人	32万4576円 (2万7048円)	
要介護4	88万474人	37万1256円 (3万938円)	53万2800円* (4万4400円)
要介護5	58万8893人	43万4604円 (3万6217円)	

*介護費用の自己負担額の上限を超えた場合、超過分が払い戻される「高額介護サービス費」という制度がある。1割負担の人で住民税が課税されている人がいる世帯の上限額は月4万4400円。これを超えた分は払い戻される。住民税非課税であれば月2万4600円。さらに極端に所得が低かったり、生活保護を受給している場合は月1万5000円が上限となる。介護費用の自己負担額は世帯で合算できる。



9月下旬に給付と負担の議論

今後の進め方について

- これまで、以下のとおり議論を進めてきたところ。
 - ・ 第93回（5月16日）
 - ・ 第94回（5月30日）
 - ・ 第95回（7月25日）



- 年末のとりまとめに向けて、各テーマについて、当面、次のような日程感を目安に、更に議論を行う。
 - ・ 8月25日 地域包括ケアシステムの更なる深化・推進①
 - ・ 在宅・施設を通じた介護サービスの基盤整備
 - ・ 医療と介護の連携強化
 - ・ 自立支援・重度化防止の取組の推進
 - ・ 住まいと生活の一体的な支援
 - ・ 9月上旬 地域包括ケアシステムの更なる深化・推進②
 - ・ 認知症施策、家族を含めた相談支援体制
 - ・ 地域における介護予防や社会参加活動の充実
 - ・ 保険者機能の強化
 - ・ 9月下旬 給付と負担について
その他の課題



介護に未来を！ 人手不足 解消のカギは 賃金と人員配置



一人夜勤をなくして

政府は見守りセンサー導入による夜勤の配置要件引き下げを進めています。過去には一人夜勤中に職員が倒れて亡くなり、朝まで発見されない事態も起こっています。一人夜勤では利用者の安全も職員の健康も守れません。複数配置を基本として介護報酬の引き上げが必要です。

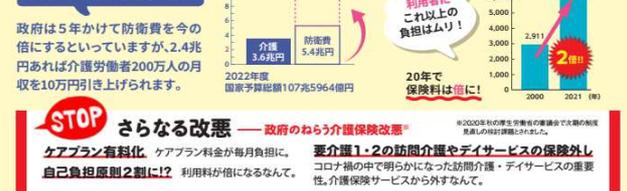
介護職員不足で施設稼働も

防衛費を2倍に引き上げるって？

軍備よりも介護の充実を

介護の予算が少なすぎる

政府は5年かけて防衛費を今の倍にするといっていますが、2.4兆円あれば介護労働者200万人の月収を10万円引き上げられます。



介護保険制度の改善を求める署名にご協力ください

衆議院議長 殿
参議院議長 殿
202 年 月 日

介護保険制度の改善を求める請願署名 介護する人・受ける人がともに大切される制度へ

介護保険は施行22年を経過しました。しかし必要なサービスを利用できない実態が広がっており、家族介護を理由とした介護離職も高止まりです。介護事業所では、深刻な人手不足と、低い介護報酬のもとでの経営難が続いており、コロナ禍はこうした事態をいっそう加速させています。

政府は、2023年通常国会に向けて介護保険見直しの検討を進めています。利用料2割・3割負担の対象者拡大、要介護1、2のサービス削減、ケアプラン作成への自己負担導入、補助杖などの福祉用具の貸与から購入への変更など、負担増と給付削減の提案が目白押しです。利用者と事業者双方にさらなる矛盾、困難を押しつけるものであり、認めることはできません。

2022年2月から新たな介護従事者の処遇改善が開始されています。しかし全産業平均給与との差を埋めるには程遠い水準であり、ケアマネジャー、訪問看護師、福祉用具相談員などが対象から外されているなど職場に混乱と分断をもちこむ内容です。10月からは介護報酬に組み込むとされており、新たな利用料負担が発生します。また、政府はテクノロジー機器の導入と引き替えに、職員の配置基準を大幅に引き下げようとしています。人手不足を解消し、行き届いた介護を実現するためには、介護報酬を引き上げ、処遇を改善し、介護従事者を大幅に増やして、一人夜勤をなくし複数にすること、人員配置基準の引き上げこそ必要です。

コロナ感染対策強化として、検査・ワクチン体制の整備、在宅・施設での陽性者・クラスター対応への支援、事業所に対する公費による減収補填などが求められます。

利用者が安心して介護を受けることができ、介護保険制度の立て直しが急務です。経済的な心配をせず、必要な時に必要なサービスを利用、提供できる制度への転換を求め、以下請願します。

請願項目

- 1 介護保険の利用に新たな困難をもたらす利用料の引き上げ、要介護1、2の生活援助などの保険はずし、ケアプランの有料化、貸与の福祉用具を購入に変更するなどの見直しを行わないこと
- 2 全額公費により、すべての介護従事者の給与を全産業平均水準まで早急に引き上げること。介護従事者を大幅に増やし、一人夜勤の解消、人員配置基準の引き上げを行うこと
- 3 利用者が安心して介護を受けることができ、介護事業所・従事者が不安なく介護を提供できるよう、新型コロナウイルス感染症対策を強化すること
- 4 介護保険料、利用料、食費・居住費などの負担軽減、介護報酬の改善など、介護保険制度の抜本的な見直しを行うこと。介護保険財政における国庫負担の割合を大幅に引き上げること

「新介護署名」で社会を変える (目標は50万筆)

1. 署名は国民の**権利**
2. 署名は**誰でも**できる
3. 署名の数は**国民の声**
4. 署名は**社会**を変える
5. 署名活動は**元気の源**



秋の介護の闘い 4つの柱

- ① 請願行動をこの秋に**全集中**する
- ② 全国で**大規模宣伝**に打って出る
- ③ 厚労省（審議会）を**包囲**する
- ④ 介護改善運動の**共同**を広げる



①請願行動をこの秋に全集中する

1. 新介護署名9～11月の3ヶ月集中
2. すべての地方議会で請願・陳情
3. すべての地元国会議員アタック
4. 11月中に署名を国会に提出する



沖縄の2市議会で意見書が採択

宮議 第 6 3 号
令和 4 年 6 月 22 日

沖縄県社会保障推進協議会
代表者名 新垣 安男 様

宮古島市議会
議長 上地 廣敏



陳情書の処理結果について（通知）

糸満市議会
議長 金城 寛



陳情の処理結果について（通知）

令和 4 年（2022 年）5 月 28 日付で提出された下記の陳情書は令和 4 年第 4 回宮古島市議会定例会（6 月）6 月 22 日の会議において下記のとおり処理されましたので通知します。

本市議会で提出された下記陳情は、第 4 回定例会の 6 月 27 日の会議において採択されました。

記

記

- | | |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 件名 | 介護保険利用料原則 2 割負担化、ケアプラン有料化、要介護 1・2 の市町村事業への移行などの制度見直しの中止と、国庫補助を増額し介護保険料高騰を抑え、高齢者の尊厳と生活を守るよう介護保険制度の抜本改善を求める陳情書 |
| 2 結果 | 採 択 |
| 3 理由 | 上記の件については、陳情書の趣旨を了とし採択と決しました。 |

件名	介護保険利用料 2 割負担化、ケアプラン有料化、要介護 1・2 の市町村事業への移行などの制度見直しの中止と、国庫補助を増額し介護保険料高騰を抑え、高齢者の尊厳と生活を守るよう介護保険制度の抜本改善を求める陳情書
----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------

②全国で大規模宣伝に打って出る

1. 横断幕で目に見える宣伝を
2. 25日を軸に精力的な街頭宣伝
3. 介護2割化阻止のTwitterデモ
4. 介護オンライン署名（9/14開始）





横断幕で大規模宣伝を

介護する人・受ける人がともに大切にされる介護保障を



ケアプランの有料化やめて
介護利用料の原則 2割化反対



SNSでも大宣伝 オンライン署名も拡散

中央社保協ツイッ
ター絶賛更新中

フォロワー
現在2,158名

フォローお願いします

Twitterデモ&
スタンディングデモ

9月14日(水)12時スタート
JR巣鴨駅前



#75歳医療費負担2倍化やめて
#介護利用料の原則2割化反対

③厚労省（審議会）を包囲する

1. 審議会委員に現場の声を届ける
(現場の怒りの声をあつめ届ける一言カード)
2. 審議会会場前での宣伝行動
(審議会を注目していることを可視化する)
3. 厚労省交渉（要請）



④介護改善運動の共同を広げる

1. **介護7団体での緊急アピール**
(新介護署名への賛同者を大きく広げる)
2. **ケア労働アクションに結集**
(介護の労働組合とともに運動を広げる)
3. **11/11☎電話相談の全県開催**
(相談体制を強め、介護困難事例を可視化する)



介護する人、受ける人がともに大切にされる社会のために
介護保険制度の改善を求める緊急アピール

2022年8月19日

介護保険制度の改善を求める沖縄県民の会（準備会）

沖縄県社会保障推進協議会 会長 新垣安男

沖縄医療生活協同組合 理事長 上原昌義

沖縄県民主医療機関連合会 会長 座波政美

社会福祉法人沖縄にじの会 理事長 仲西常雄

沖縄県保険医協会 会長 高嶺朝広

沖縄県医療福祉労働組合連合会 委員長 穴井輝明

沖縄県社保協6団体 介護の緊急アピール

介護保険施行から22年が過ぎました

当初の目標は「介護の社会化」であり、家族介護から社会全体で保障し様々な問題
制度充足時には、専門学校も多数つくられ、若者にも将来希望が持てる職種として
確かに施設の数も利用者も増えていきましたが、急速な高齢化に対応する制度は
制度の見直しが進みました。そのため必要な介護サービスを利用できない実態が
職も高止まりしています。介護事業所では、深刻な人手不足と不十分な介護報酬の
事態をさらに加速させました。

政府は、2023年通常国会に向けて介護保険見直しの検討をすすめています。
利用料原則2割負担や2割・3割負担の対象者拡大、要介護1・2の市町村事業
入、被保険者の範囲を40歳から30歳に年齢引き下げなど、負担増と給付削減の
政にさらなる困難を押し付けるものとなります。
また2022年2月から新たな介護従事者の処遇改善が開始されていますが、全産
ンジャー、訪問看護師、福祉用具相談員などが対象から外されるなど、職場に混
人手不足を解消し、行き届いた介護を実現するためには介護報酬を引き上げ、処
こが必要です。

1. 介護保険の利用に新たな困難をもたらす利用料の引き上げ、要介護1, 2の生活援助などの市町村事業への移行、ケアプラン
有料化、福祉用具貸与を購入に変更する等、負担増と給付削減につながる見直しを行わないこと
2. 全額公費により、すべての介護従事者の給与を全産業平均水準まで早急に引き上げること。介護従事者を大幅に増やすこと
3. 利用者が安心して介護を受けられ、介護事業所と職員が不安なく介護を提供できるよう、新型コロナウイルス感染症対策を強化
すること。物価高騰による事業経費増加を緩和するための支援を行うこと
4. 介護保険財政における国庫負担の割合を引き上げ、介護保険料、利用料、食費、居住費などの負担軽減、介護報酬改善、入
所者の基準を要介護1に戻すなど、介護保険制度の抜本的改善を行うこと

「介護する人、受ける人がともに大切にされる社会のために
介護保険制度の改善を求める緊急アピール」にご賛同いただけましたら、お名前と一言メッセージをお願いします
(県民への広報活動へ使わせていただくことをご了解お願いします)(呼びかけ団体連名も募集中です)

肩書 公益社団法人 認知症の人と家族の会 沖縄県支部 代表

お名前 鈴木伸章

ご連絡先 〒901-2114 浦添市安波茶 1-4-14

一言メッセージ 家族の会当事者・家族も最低限の生活を余儀なくされています。介護保
険制度の見直しにより、負担が軽減出来ることを要望します。

全国で「共同」の輪
を広げていこう

11月11日は、「いい介護の日」

介護・認知症 なんでも 無料 電話相談



介護にまつわる不安や悩み
ひとりで抱えず
私たちに聴かせてください

介護・認知症なんでも無料電話相談には、介護の
専門家が対応します。プライバシーは厳守しま
す。どうぞ安心してご利用下さい。

とき 2022年 11月 11日(金) 10時~18時

でんわ **0120-110-458**

中央社会保障推進協議会 公益社団法人 認知症の人と家族の会
〒110-0013 東京都台東区人形1-9-5 日本医師会館5階 〒602-8222 京都市上京区鴨町811-3 同館ビル2階
TEL.03-5808-5344 FAX.03-5808-5345 TEL.050-5358-6580 FAX.075-205-5104

取
扱
印
刷
E-mail:k25@shahokyo.jp ※メールでの相談は左記のアドレスをご利用下さい。

1. 2021年は23県で実施（51回線）相談件数553件（昨年271件から倍増）
2. フリーダイヤルへの着信は4732件。553件の相談件数は氷山の一角。
3. 度重なる介護サービス利用抑制、追い打ちをかけるコロナ禍で介護相談は年々深刻に。
4. 全県開催を目指し、介護実態をつかみ、介護制度改善へつなげていこう。

学習を運動のエネルギーに

第49回 中央社会保障学校 from 千葉

完全オンライン開催 2022年 9月17日[土]~9月18日[日]

若い世代もベテランも共に学び、考えよう
だれもが人間らしく生きるための憲法をいかに運動を

1日目 9月17日[土] 13:00~16:30
講演 13:15~14:15
安全保障と国民生活
~「脱新自由主義」めざして
明海大学経済学部長 宮崎 礼二氏

2日目 9月18日[日] 9:30~16:00
10:00~11:30
社会保障運動入門講座
神戸大学准教授 井口 克郎氏

特別報告 14:45~16:15
コロナ禍で
浮き彫りとなった矛盾
~医療・介護・公衆衛生現場からの告発~

DVD上映 12:00~
千葉からの発信
安房文化遺産
フォーラムの取組み

シンポジウム 12:45~15:15
届けよう現場・地域の声、
広げよう運動を
コーディネーター
佛教大学准教授 長友 薫輝氏
パネリスト
松戸市保健/天海福祉を支援する会/
福祉協議会/ちば派遣村の東証実行委員会

参加費：1日 500円/2日で 1,000円
（講師は予約のみ参加、送料、印刷費等は500円負担）
申込締切：8月26日(金)

2022年(第20回)全国介護学習交流集会

変えよう!人を大切にする制度へ
~利用者・家族の人権保障、介護労働に正当な評価を~

介護保険スタートから22年、「介護の社会化」、「自己選択と決定の介護保険」とうたわれて始まった制度は、相次ぐサービスの削減と利用料引き上げで、必要な介護サービスを受けることすらおぼつかないものになりつつあります。介護を必要とする人と家族、事業者、従事者、どの立場でも、一刻も早く立て直さなければ介護が崩壊してしまうというのが共通の実感となっています。にもかかわらず政府は、次期改定で、さらなる改善を予定しています。「老後不安社会」からの転換をめざし、政府の介護制度見直し(改定)の内容をつかみ、憲法にもとづく介護保障の実現、介護労働が正当に評価される社会に向け決起の場となる学習交流集会にします。

日時 2022.10/30日 11:00~15:55(開場10:30予定)

●記念講演 介護労働の専門性について考える 篠崎良勝さん (聖隷クリストファー大学准教授) 参加無料 配信あり!

雑誌「かいご学校」副編集長・介護職の専門性を具体的に「見える化」から「見せる化」し、より良い雇用や地位の向上に貢献する介護教育者、1969年生まれ茨城県出身、筑波大学大学院修了。主筆に「介護労働者入門—ケアハラスメントの実態を通して」『どこまで許される?ホームヘルパーの医療行為』(いずれも一橋出版)など

●講演Ⅰ 次期改定に向けた介護保険部会の動き 花俣ふみ代さん (公益社団法人 認知症の人と家族の会 副代表兼埼玉支部代表 厚労省社会保障審議会介護保険部会委員)

●講演Ⅱ 中央社保協 介護保険制度の抜本改革提言(案) 林 泰則さん (全日本民選連事務局長)

●運動交流/参加者からの発言/行動提起/集会宣言など

会場 平和と労働センター・全労連会館2階ホールなど

人権が守られる介護保障へ
全国の仲間と声をあげよう

